

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	3,400,082	2,149,219	662,898	738,161	4,298,805
経常損失（△）（千円）	△47,509	△120,676	△208,659	△67,150	△127,698
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△117,468	△331,510	△279,075	△74,112	△408,190
純資産額（千円）	—	—	1,703,363	1,253,316	1,465,618
総資産額（千円）	—	—	3,598,700	2,604,965	3,009,581
1株当たり純資産額（円）	—	—	323.87	238.30	278.67
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△22.33	△63.03	△53.06	△14.09	△77.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.3	48.1	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	35,447	△98,842	—	—	259,060
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,860	△94,829	—	—	△17,095
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,606	△129,770	—	—	△194,296
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	637,732	369,129	714,819
従業員数（人）	—	—	160	115	158

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	115	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	17	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	688,206	108.2
レーザー機器事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	688,206	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	744,437	93.5	541,516	90.1
レーザー機器事業 (千円)	—	—	—	—
その他事業 (千円)	75	—	—	—
合計 (千円)	744,512	89.3	541,516	73.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	738,086	115.9
レーザー機器事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	75	—
合計 (千円)	738,161	111.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士通㈱	133,182	20.1	212,043	28.7
パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱	103,440	15.6	102,149	13.8

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、平成22年1月27日付提出の有価証券届出書において、下記のとおり「事業等のリスク」について追加しております。

- ・新規事業投資に伴うリスク

当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、新規事業の開始を行うことを決議いたしました。当社はかねてより環境関連事業分野への進出を調査・検討してまいりました。この度、平成22年1月27日より本格的に事業として開始いたしましたが、計画どおり事業活動が推移しない場合は、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・株式の希薄化について

当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。当該第三者割当増資による新株式の発行数は1,313,000株（議決権数1,313個）であり、現在の当社の発行株式総数5,461,000株（総議決権数5,257個）に対して19.3%の割合（議決権における割合24.9%）で希釈化が生じます。しかしながら、本件第三者割当は、当社の自己資本をさらに増強することによって、当社グループの信用力が増し、得意先及び調達先金融機関の与信判断にも好材料になること、新規事業への投資により今後の事業拡大及び企業価値向上に寄与することを目的としております。よって、本件増資は、将来に亘り当社の収益性の向上に寄与することが見込まれ、当社の事業基盤の確立、財務体質の強化を図ることができるものと考えております。以上の理由により、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

- ・当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について

当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。当該第三者割当により当社株式を5%近く保有する株主が増加いたします。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼす可能性があります。

「事業等のリスク」における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、経済指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めました。しかし、企業収益は依然として低迷し、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、当第3四半期後半にはデフレ懸念の表面化により、景気の不透明感に一層拍車がかかる状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信機器の事業分野につきましては、3.9世代の標準化や2GHz帯TDD、3.5世代の高度化等の制度整備が行なわれ、それに伴う新しい引き合いの増加により、地上波デジタル放送関連機器については、中継装置等を中心に比較的底堅く推移いたしました。しかし、前連結会計年度後半からの売上高を維持したものの、設備投資及びその更新の一段落により、厳しい状況での推移となりました。

レーザー機器につきましては、主要顧客が、米国をはじめとした世界景気の低迷の影響を受け、第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第3四半期連結会計期間の受注高は744百万円(前年同期比10.7%減)、売上高は738百万円(同11.4%増)となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失214百万円)、経常損失は67百万円(前年同期は経常損失208百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子・通信用機器事業

当第3四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度後半からの売上高を維持しておりましたが、設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては738百万円(前年同期比15.9%増)となっており、売上高の減少に加え営業費用が大きく圧迫し、営業損失64百万円(前年同期は営業損失95百万円)となりました。

②レーザー機器事業

第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

③その他事業

その他事業の売上高につきましては、81百万円(前年同期比22.8%減)となっております。主な内容は、子会社に対する経営指導料であります。営業損失は1百万円(前年同期は営業利益32百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、2,604百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損を計上した結果によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、1,351百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少と、有利子負債の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、1,253百万円となりました。

これは主に、前述の特別損失の計上等を行った結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ345百万円減少し、369百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は24百万円（前年同期は113百万円の資金流入）となりました。
これは主に売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は52百万円（前年同期は70百万円の資金流出）となりました。
これは主に貸付金の貸付、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は59百万円（前年同期は114百万円の資金流入）となりました。
これは主に社債の発行による収入があったものの借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,461,000	5,461,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,461,000	—	1,029,413	—	1,023,804

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,257,000	5,257	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,257	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	—	201,000	3.68
計	—	201,000	—	201,000	3.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	105	120	200	275	206	160	135	120	100
最低（円）	91	87	125	165	160	128	116	95	86

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	橋本 昇	平成21年12月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,306	819,963
受取手形及び売掛金	1,141,907	1,033,012
商品及び製品	71,892	115,281
仕掛品	162,211	124,328
原材料及び貯蔵品	86,150	105,471
その他	101,750	46,657
流動資産合計	2,038,217	2,244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	497,212	496,249
減価償却累計額	△344,605	△334,052
建物及び構築物（純額）	※1 152,606	※1 162,197
工具、器具及び備品	674,620	861,371
減価償却累計額	△605,122	△773,103
工具、器具及び備品（純額）	69,497	88,267
機械装置及び運搬具	33,688	49,056
減価償却累計額	△31,943	△46,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,744	2,149
土地	※1 197,903	※1 197,903
有形固定資産合計	421,752	450,517
無形固定資産		
ソフトウェア	41,721	25,308
その他	21,874	22,059
無形固定資産合計	63,596	47,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,846	※1 251,426
その他	188,223	35,670
貸倒引当金	△171,670	△20,114
投資その他の資産合計	81,398	266,981
固定資産合計	566,747	764,867
資産合計	2,604,965	3,009,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,183	511,194
短期借入金	200,784	※1 210,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 76,375	※1 163,810
1年内償還予定の社債	166,800	133,600
未払金	52,252	108,178
未払法人税等	6,813	6,808
賞与引当金	14,812	27,531
関係会社整理損失引当金	18,948	35,230
訴訟損失引当金	4,200	—
その他	35,886	29,885
流動負債合計	1,115,056	1,226,237
固定負債		
社債	116,100	132,800
長期借入金	※1 36,570	※1 83,660
繰延税金負債	4,905	1,375
退職給付引当金	79,017	71,404
その他	—	28,485
固定負債合計	236,592	317,725
負債合計	1,351,649	1,543,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,023,804	1,023,804
利益剰余金	△743,981	△619,481
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,249,247	1,373,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	△5,015
為替換算調整勘定	570	96,886
評価・換算差額等合計	4,068	91,871
純資産合計	1,253,316	1,465,618
負債純資産合計	2,604,965	3,009,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,400,082	2,149,219
売上原価	2,630,360	1,795,564
売上総利益	769,721	353,655
販売費及び一般管理費	※ 801,471	※ 476,240
営業損失(△)	△31,749	△122,585
営業外収益		
受取利息	1,480	2,298
受取配当金	21,923	465
その他	7,534	9,406
営業外収益合計	30,939	12,170
営業外費用		
支払利息	38,903	7,057
社債発行費	—	2,529
為替差損	7,795	667
その他	—	6
営業外費用合計	46,698	10,262
経常損失(△)	△47,509	△120,676
特別利益		
固定資産売却益	4,008	—
特別利益合計	4,008	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,336	—
投資有価証券評価損	30,585	199,999
のれん償却額	36,449	—
貸倒引当金繰入額	—	6,622
訴訟損失引当金繰入額	—	4,200
その他	200	55
特別損失合計	70,570	210,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,071	△331,554
法人税、住民税及び事業税	5,001	3,337
法人税等還付税額	—	△3,381
法人税等合計	5,001	△44
少数株主損失(△)	△1,604	—
四半期純損失(△)	△117,468	△331,510

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	662,898	738,161
売上原価	604,325	647,918
売上総利益	58,572	90,242
販売費及び一般管理費	※ 273,035	※ 156,505
営業損失(△)	△214,462	△66,262
営業外収益		
受取利息	578	432
受取配当金	4,988	183
為替差益	6,716	—
その他	6,857	1,819
営業外収益合計	19,140	2,435
営業外費用		
支払利息	13,337	2,745
為替差損	—	572
その他	—	4
営業外費用合計	13,337	3,323
経常損失(△)	△208,659	△67,150
特別損失		
投資有価証券評価損	30,585	—
のれん償却額	36,449	—
貸倒引当金繰入額	—	1,492
訴訟損失引当金繰入額	—	4,200
その他	—	26
特別損失合計	67,034	5,719
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,693	△72,869
法人税、住民税及び事業税	3,381	1,242
法人税等合計	3,381	1,242
四半期純損失(△)	△279,075	△74,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,071	△331,554
減価償却費	136,515	55,108
のれん償却額	36,449	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,281
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,200
受取利息及び受取配当金	△23,404	△2,764
支払利息	38,903	7,057
社債発行費	—	2,529
為替差損益(△は益)	7,795	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,585	199,999
売上債権の増減額(△は増加)	645,636	△191,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,021	△1,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△598,428	169,079
その他	△113,000	11,549
小計	111,001	△94,461
利息及び配当金の受取額	22,084	5,450
利息の支払額	△39,277	△5,804
法人税等の支払額	△58,361	△7,409
法人税等の還付額	—	3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,447	△98,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,335	10,368
定期預金の預入による支出	△10,368	△10,401
有価証券の売却による収入	255,820	—
有価証券の取得による支出	△201,339	△1,377
有形固定資産の売却による収入	58,542	—
有形固定資産の取得による支出	△64,313	△17,643
子会社株式の取得による支出	△36,449	—
貸付けによる支出	—	△50,000
その他	△14,087	△25,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△94,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,916	△9,215
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,896	△134,525
社債の発行による収入	—	97,470
社債の償還による支出	△83,500	△83,500
リース債務の返済による支出	△45,851	—
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606	△129,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,517	△323,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22,248
現金及び現金同等物の期首残高	601,214	714,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 637,732	※ 369,129

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社5社を清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。
(四半期連結損益計算書関係) 該当事項はありません。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第3四半期連結累計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 742,573 千円	現金及び預金勘定 474,306 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 104,841 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 105,176 千円
現金及び現金同等物 <u>637,732 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>369,129 千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,461,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 201,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度に比べて著しい変動がある場合

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失が331,510千円あったものの、アプライト・テクノロジー社の解散に伴う連結除外による増加が207,011千円あったことにより、利益剰余金の金額が124,499千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,561	26,337	—	662,898	—	662,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,000	105,000	(105,000)	—
計	636,561	26,337	105,000	767,898	(105,000)	662,898
営業利益又は営業損失 (△)	△95,938	△150,695	32,172	△214,462	—	△214,462

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	738,086	—	75	738,161	—	738,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,518	—	81,000	127,518	(127,518)	—
計	784,604	—	81,075	865,679	(127,518)	738,161
営業損失 (△)	△64,716	—	△1,545	△66,262	—	△66,262

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,555,855	844,226	—	3,400,082	—	3,400,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	315,000	315,000	(315,000)	—
計	2,555,855	844,226	315,000	3,715,082	(315,000)	3,400,082
営業利益又は営業損失 (△)	△106,307	△34,066	108,624	△31,749	—	△31,749

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,594	89,550	75	2,149,219	—	2,149,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,518	—	291,000	351,518	(351,518)	—
計	2,120,112	89,550	291,075	2,500,737	(351,518)	2,149,219
営業利益又は営業損失 (△)	△193,170	1,651	68,933	△122,585	—	△122,585

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	639,806	23,091	662,898	—	662,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,894	38,894	(38,894)	—
計	639,806	61,986	701,793	(38,894)	662,898
営業損失	△57,904	△156,557	△214,462	—	△214,462

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,784,528	615,553	3,400,082	—	3,400,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	190,392	190,392	(190,392)	—
計	2,784,528	805,945	3,590,474	(190,392)	3,400,082
営業利益又は営業損失(△)	21,687	△53,437	△31,749	—	△31,749

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	23,091	10,015	33,107
II 連結売上高（千円）	—	—	662,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	1.5	5.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	615,553	10,015	625,569
II 連結売上高（千円）	—	—	3,400,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	0.3	18.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のないもの

区分	取得原価(千円)	当第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	0	0	0
計	0	0	0

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該事項は、債権の取立不能または取立遅延のおそれがあることから、備忘価額1円を残し、減損処理を行っており、第1四半期連結会計期間において投資有価証券評価損199,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 238.30 円	1株当たり純資産額 278.67 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 22.33$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 63.03$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	117,468	331,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	117,468	331,510
期中平均株式数(株)	5,259,590	5,259,352

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 53.06$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 14.09$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	279,075	74,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	279,075	74,112
期中平均株式数(株)	5,259,352	5,259,352

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

1. 第三者割当による新株発行

当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による株式発行を行うことを決議いたしました。金融商品取引法による届出の効力発生を条件とし、平成22年2月16日に新株式を発行する予定であります。

(1) 発行新株式数	普通株式	1,313,000株
(2) 発行価額	1株につき	金110円
(3) 発行価額の総額		144,430,000円
(4) 資本組入額	1株につき	金55円
(5) 資本組入額の総額		72,215,000円
(6) 募集又は割当方法		第三者割当の方法によります。
(7) 申込期日		平成22年2月15日(月)
(8) 払込期日		平成22年2月16日(火)
(9) 割当先及び割当株式数	西谷 英成	320,000株
	榊澤 徹	318,000株
	奥山 英明	272,000株
	山本 千秋	222,000株
	吉川 伊能	181,000株
(10) 資金の使途		当社グループの運転資金及び新規事業への投資

2. 新規事業の開始

当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、新規事業を開始することを決議いたしました。

(新たな事業の概要)

(1) 事業名

バイオマスエネルギー供給事業

(2) 事業内容

事業の第一段階として、バイオマス燃料の一つであるパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及びバイオマスボイラー事業におけるバイオマスボイラー設置を開始致します。バイオマスボイラーは、木質チップ/ペレットを主燃料としたボイラーであり、日本では主に一昨年前より自治体から導入が始まり、民間企業へも広まりつつあります。パームカーネルシェル（PKS）は、パームオイルの約90%の生産拠点である東南アジアを中心とするパーム産業から大量に発生する木質バイオマスであり、有用な燃料として世界的に注目されつつあります。当社では木質バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給という包括的なサービスを構築し、新たな市場の創造と拡大にチャレンジいたします。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示しないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

重要な後発事象には、①平成22年1月27日開催の取締役会において第三者割当増資による株式発行を行うことを決議した旨、及び②平成22年1月27日開催の取締役会において、新規事業であるバイオマスエネルギー供給事業を開始することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。